



磯部 亜希 議員

問 各住民自治協議会の地域での役割や現状はどうか。

答 市民生活部長

自治会運営のためのマニュアル作成、相談窓口の開設や、除雪のオペレータ不足に対応するための講習会の開催など、様々な形で支援されています。設立から3年余りが経過し、この新しい自治の仕組みの方向性が間違っていないことを確信しています。

問 地域おこし協力隊を再検討し、起業型等募集内容を工夫して取り組んではどうか。

地域課題への取り組みについて行政ができることは何なのかについて

問 地域おこし協力隊を再検討し、起業型等募集内容を工夫して取り組んではどうか

効果的に地域おこし協力隊を活用できるよう、目的や募集内容等について検討していきたいと考えています

答

答 市民生活部長

人口減少や少子高齢化が著しい本市において、地域力の維持強化のため、地域外から新たな人材の力をお借りする必要性は感じているので、効果的に地域おこし協力隊を活用できるように、目的や募集内容等について検討していきたいと考えています。

問 移住定住施策の実績や移住者による地域への変化はどうか。

答 市民生活部長

移住件数は、令和3年度

から3年間で「おためし暮らし」では4組11人、移住・定住コンシェルジュの窓口では、169件372人です。朽木地域へ移住された方は、家族で古民家宿を開業され、林業による地域活性化に取り組まれています。

問 法改正に伴う危険空き家の対応はどうかについて

答 市民生活部長

「管理不全空家等」という区分が新設され、所有者に対して指導、勧告できることとなり、令和8年度の実態調査の

際に「管理不全空家」を把握するため、令和7年度中に認定基準を定めたいと考えています。改正空家法により強化された内容を踏まえ次期空家等対策計画に具体的な施策を盛り込み、効果的な空家対策に取り組んでいきます。

問 今後増加が見込まれる特定空家や管理不全空家に対応できるように体制を強化すべきと考えられるがどうか。

答 市民生活部長

限られた職員数の中、各支所との横の連携を密にし、市民生活部全体で協力体制をとる体制の強化を考えていきたいと思っています。

その他の質問

子ども達が地域について考え、意見を出していくことが高島市の未来を拓いていくのではないかと